

平成27年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	自動車税対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策		
<p>1 事業の概要</p> <p>個人県民税（均等割・所得割）を除く税目の、納税率全国順位は25年度決算で28位であるが、税目別で法人二税に次いでシェアが高い自動車税が35位と低迷している。そこで、自動車税対策を強化する事で、県が直接徴収している税目の全国順位を上昇させ、税収確保を図るものである。</p> <p>(1) 納期内納税促進事業 2,936千円 (2) 徴収強化事業 2,842千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>クレジット収納を促進する。 2,936千円 給与差押・自動車登録差押を徹底する。 1,330千円 遠隔地滞納者の現地確認業務や連絡依頼文書のポストインを民間業者に委託する。 1,512千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>新たに導入するクレジット収納について、自動車や電車を利用する納税義務者を対象に利用率向上を目的として周知を図る。 給与・自動車の差押件数について、各事務所の目標件数を設定する。毎月、実施件数の報告を求め、処分の徹底を図る。 前半と後半に分け、定期課税のある前半は50件、後半に150件を委託し、整理を進める。 事案の選考、調査依頼・実施、報告書受領、差押等により、遠隔滞納事案の処理を促進する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>納期内納税率が向上する。納税者の利便性が向上する。 収納未済額圧縮及び納税率向上 委託によるポストインや報告書を基に、遠隔地滞納者との没交渉を防ぐ事ができ、納付憑憑や滞納整理につながる。財産が無く、反応の無い事案については、滞納処分の停止を徹底する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>全国展開する調査業者に業務を委託する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費 (細目)一般経費 (積算内容)道府県税の徴収に要する経費</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	5,778							5,778	5,778
前年額									